

平成21年3月期 決算短信

上場会社名 西部電機株式会社
 コード番号 6144 URL <http://www.seibudenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当兼管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

平成21年5月13日
 上場取引所 東 大 福

(氏名) 吉住 一成
 (氏名) 藤岡 敬正
 TEL 092-943-7071
 配当支払開始予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	16,360	△13.8	836	△51.1	904	△49.5	449	△48.9
20年3月期	18,971	13.7	1,710	51.2	1,793	50.9	880	△64.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	31.92	31.88	3.3	3.6	5.1
20年3月期	62.58	62.04	6.3	6.7	9.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	24,286	13,652	56.2	971.27
20年3月期	26,388	13,983	53.0	990.48

(参考) 自己資本 21年3月期 13,652百万円 20年3月期 13,983百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△339	△812	△236	2,892
20年3月期	△58	△1,457	△159	4,281

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	4.50	—	9.50	14.00	197	22.4	1.4
21年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	126	28.2	0.9
22年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		140.5	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,900	△23.0	△240	△157.6	△240	△152.6	△150	△161.6	△10.67
通期	13,500	△17.5	135	△83.9	135	△85.1	60	△86.7	4.27

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 15,160,000株 20年3月期 15,160,000株

② 期末自己株式数 21年3月期 1,103,993株 20年3月期 1,041,702株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	15,141	△15.4	669	△56.6	752	△53.9	360	△53.7
20年3月期	17,889	15.0	1,544	59.7	1,632	57.7	778	△67.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	25.62	25.59
20年3月期	55.32	54.85

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	23,586		13,310		56.4		946.96	
20年3月期	25,809		13,731		53.2		972.63	

(参考) 自己資本 21年3月期 13,310百万円 20年3月期 13,731百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,400	△23.9	△250	△171.9	△250	△162.8	△156	△175.5	△11.10
通期	12,500	△17.4	90	△86.6	90	△88.0	35	△90.3	2.49

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は業績予想と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国金融市場の混乱により、内外需とも停滞感を強めながら推移していましたが、金融市場の危機が世界に広がり、実体経済にも拡大し、景気は、過去に経験したことのない猛烈なスピードで大幅に減速してまいりました。

この様な情勢の中で、当社グループは新商品の開発、提案型営業の積極的展開、品質ならびに生産性の向上に努力してまいりました。しかしながら、当社グループの連結業績は、円高による輸出の減少に加え、内外需の急激な落ち込みによる設備投資圧縮の影響を受け、受注高は137億8千4百万円（前期比29.4%減）、売上高は163億6千万円（前期比13.8%減）と減少いたしました。利益面では、下期以降の急激な売上の減少に対応して、コストダウンや経費削減等当社グループを挙げて注力いたしました。経常利益は9億4百万円（前期比49.5%減）、当期純利益は4億4千9百万円（前期比48.9%減）となりました。

各部門別の概況は次のとおりであります。

[搬送機械部門]

搬送機械部門では、小型自動倉庫や製造業の生産物流分野などにも既存のピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。しかしながら、昨年秋以降、実体経済の悪化に伴う設備投資抑制の影響を受けるなど厳しさが増してきました。その結果、受注高は61億2千1百万円（前期比33.1%減）、売上高は77億5千2百万円（前期比9.0%減）となりました。

[産業機械部門]

産業機械部門では、公共投資抑制の影響を受けるなど厳しい環境の中にもありましたが、新商品の市場投入による民間需要の掘り起こしや既存市場におけるシェアアップに注力いたしました。その結果、上下水道、電力、鉄鋼市場の更新需要などが牽引し、受注高は50億8千7百万円（前期比0.5%増）、売上高は50億4千8百万円（前期比2.4%減）となりました。

[精密機械部門]

精密機械部門では、新商品の市場投入ならびに新規商社の開拓や輸出に注力するとともに、放電機械は半導体やデジタル家電向け、工作機械は光学市場の新規顧客開拓や自動車・IT業界などに拡販を図ってまいりました。しかしながら、円高に加え、世界的な需要の減退から業界全体が過去に経験したことのない急激なスピードで落ち込み、受注高は21億5千1百万円（前期比56.3%減）、売上高は31億2千7百万円（前期比35.9%減）と大幅に減少いたしました。

[その他]

その他の部門では、駐車場装置や営繕工事の増加などにより、受注高は4億2千4百万円（前期比7.9%増）、売上高は4億3千2百万円（前期比7.5%増）となりました。

②次期の見通し

次期のわが国経済は、企業収益の悪化に伴う設備投資の減少や雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷などから、暫くは内外需とも減速基調で推移するものと思われまます。

当社グループといたしましては、変化する経済環境を十分に認識いたし、景気に左右されないオンリ

一時的な新商品の開発と、これらの市場投入による受注・売上の拡大、更にはコストダウンや経費削減に一層注力し、企業体質の強化に邁進いたす所存であります。

平成22年3月期の通期業績といたしましては、売上高135億円、経常利益1億3千5百万円、当期純利益6千万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、マテハン新工場や設備機械および法人税等の支払などによって現金及び預金が10億8千9百万円、売上高の減少により受取手形及び売掛金が4億8千4百万円それぞれ減少したことなどによって、流動資産が16億7千3百万円減少しました。また、固定資産は、マテハン新工場等の新設や平面研削盤等の設備機械の購入により有形固定資産が8億2千6百万円、投資有価証券の時価が下がったことなどに伴い繰延税金資産が2億5千3百万円それぞれ増加しましたものの、時価が下がったことに伴い投資有価証券が8億2千1百万円、投資その他の資産のその他が長期性預金の現金及び預金への振り替えなどによって6億6千4百万円減少したことで、固定資産が4億2千8百万円減少しました。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ21億2百万円減少し、242億8千6百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、売上高の減少に伴い仕入が減少し支払手形及び買掛金が12億3千5百万円、法人税等の支払によって未払法人税等が3億2百万円減少したことなどによって、15億5千1百万円減少しました。また、固定負債は、長期未払金や退職給付引当金の減少などによって2億1千8百万円減少しました。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億7千万円減少し、106億3千4百万円となりました。

(純資産の部)

利益剰余金の増加などにより株主資本が2億1千2百万円増加しましたものの、時価評価によるその他有価証券評価差額金の減少などで評価・換算差額等が5億4千4百万円減少しました。

この結果、当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億3千1百万円減少し、136億5千2百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー並びに財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、前連結会計年度末に比べ13億8千9百万円減少し、28億9千2百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は3億3千9百万円(前連結会計年度は5千8百万円の減少)となりました。この主な要因としては、税金等調整前当期純利益8億3千5百万円に加え、減価償却費4億3千8百万円や売上債権の減少4億5千8百万円がありましたものの、仕入債務の減少12億4千8百万円や未払費用の減少2億2千6百万円、法人税等の支払5億5千6百万円といった支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は8億1千2百万円（前連結会計年度は14億5千7百万円の減少）となりました。この主な要因としては、定期預金の払戻しによる収入4億円がありましたものの、有形固定資産の取得による支出11億5千1百万円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は2億3千6百万円（前連結会計年度は1億5千9百万円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払い1億9千7百万円を行ったことによるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
自己資本比率	53.0%	56.2%
時価ベースの自己資本比率	22.9%	12.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—%	—%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—倍	—倍

(算定方法)

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定的な配当を継続して行うことを基本方針としており、業績の向上によって1株当たりの利益水準を高めるとともに、中長期の展望、財務状況等を考慮し、これに対応した配当を決定すべきと考えております。

当期の期末配当につきましては1株当たり4.5円とし、中間配当と合わせ年間で1株当たり9円を予定しております。

また、次期の1株当たり配当金は、中間期・期末とも3円、年間6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。

①顧客の経営成績及び景気動向

当社グループには設備機械関連の商品があります。よって顧客の経営成績及び顧客の属する業界の景気動向が、当社グループの受注、売上に影響する可能性があります。また零細企業との取引もあり、これらの企業は好不況の影響が受けやすい面があります。

②価格競争

当社グループの属する業界は、競合会社の多い業界であります。顧客ニーズに応えるために競合他社にはないオンリーワン商品の開発に注力を注いでいますものの、他社と競合する場合は価格競争となることがあります。これが販売価格の低下を引き起こす可能性があります。

③公共投資の影響

当社グループには、公共投資関連向けの商品があります。これらの商品の受注、売上は、政府や地方公共団体の政策に影響を受ける可能性があります。また下半期に売上が集中するために、生産も上期、下期のアンバランスが生じております。よって売上は年度当初の立ち上がりが遅い等の影響を受けます。

④海外環境

当社グループは、海外への輸出（特にアジア）も行っております。よって為替相場、輸出相手国の景気動向、政情不安及び自然災害等が、当社グループの海外向けの受注、売上に影響する可能性があります。

⑤原材料価格の変動

当社グループの商品の殆どが鉄鋼、鋳物等の金属部品を原材料としております。わが国の金属の調達には海外依存度が高いために、海外の景気や為替の変動、政情不安等の社会的混乱によって、原材料価格が変動する懸念を有しており、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥新商品開発力

当社グループは、お客様のニーズに対応した、オンリーワン商品、システムの開発を行っております。開発のための経営資源は、企業規模から一定の制約がありますので、開発テーマは重点を絞らざるを得ません。このため新たに開発した商品・システムが市場ニーズに的確にマッチしない場合は、業績が低下する可能性があります。

また、お客様のニーズは常に変化しており、その変化のスピードに対応できる新商品開発力が必要となります。

⑦仕込生産品

当社グループは、顧客納期の対応のため仕込生産を行っております。これは、市場の情勢や売上計画を基に決定しております。仕込生産は最低限で行っておりますが、万が一市場の情勢の変化や顧客の都合等で売上の減少により、仕込生産品の別の商品への流用が出来ず使用が見込めない場合は、仕込生産品が不良資産となる可能性があります。

⑧品質のコントロール

当社グループの商品は、高度な技術を利用したものであります。また原材料等は外部から多品種かつ大量に調達を行っております。よって品質のコントロールは複雑化しております。万が一当社グループの商品に欠陥が生じた場合は、当社グループがその欠陥によって生じた損害を補償するとともに、当社グループの商品の信頼度や売上に影響を及ぼす可能性があります。

⑨コンピュータートラブル

当社グループの生産・販売並びに会計システムは、コンピューターシステムを使用しております。停電の時のために無停電電源装置の導入、サーバー故障の時のためのバックアップ等のトラブル対策は行っておりますが、万が一予想外のトラブルが発生した場合、当社業務活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑩知的財産権

当社グループは、商品技術やデザインまたその製造過程等に知的財産権を利用しております。また必要な場合は、第三者から知的財産権の取得や借用を行う場合があります。これらの権利の保護、取得、維持がうまく行かなかった場合は、当社グループの商品の生産や販売に影響を及ぼす可能性があります。

⑪退職給付債務

当社グループは、数理計算によって算出される退職給付債務を負担しています。これは前提条件や年金資産の期待収益から算出されており、前提条件が変更されたり、期待収益が実際の結果と異なった場合は、その影響は将来的にも蓄積され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫事故災害

当社グループは、火災等の事故や災害を防止するために設備の点検、消火組織及び設備の充実、自衛消防隊をはじめとする各種の安全活動を行っております。しかしこれらの対策にも拘わらず事故や災害は発生する可能性があります。発生した場合の対策として災害保険に加入しているものの、生産力低下による売上高の減少や、設備の代替や修復のために多額の資金を要するなどの当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬株式等の有価証券の価格下落

当社グループは、株式等の有価証券を保有しております。これらの有価証券が下落した場合は、評価損となり当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

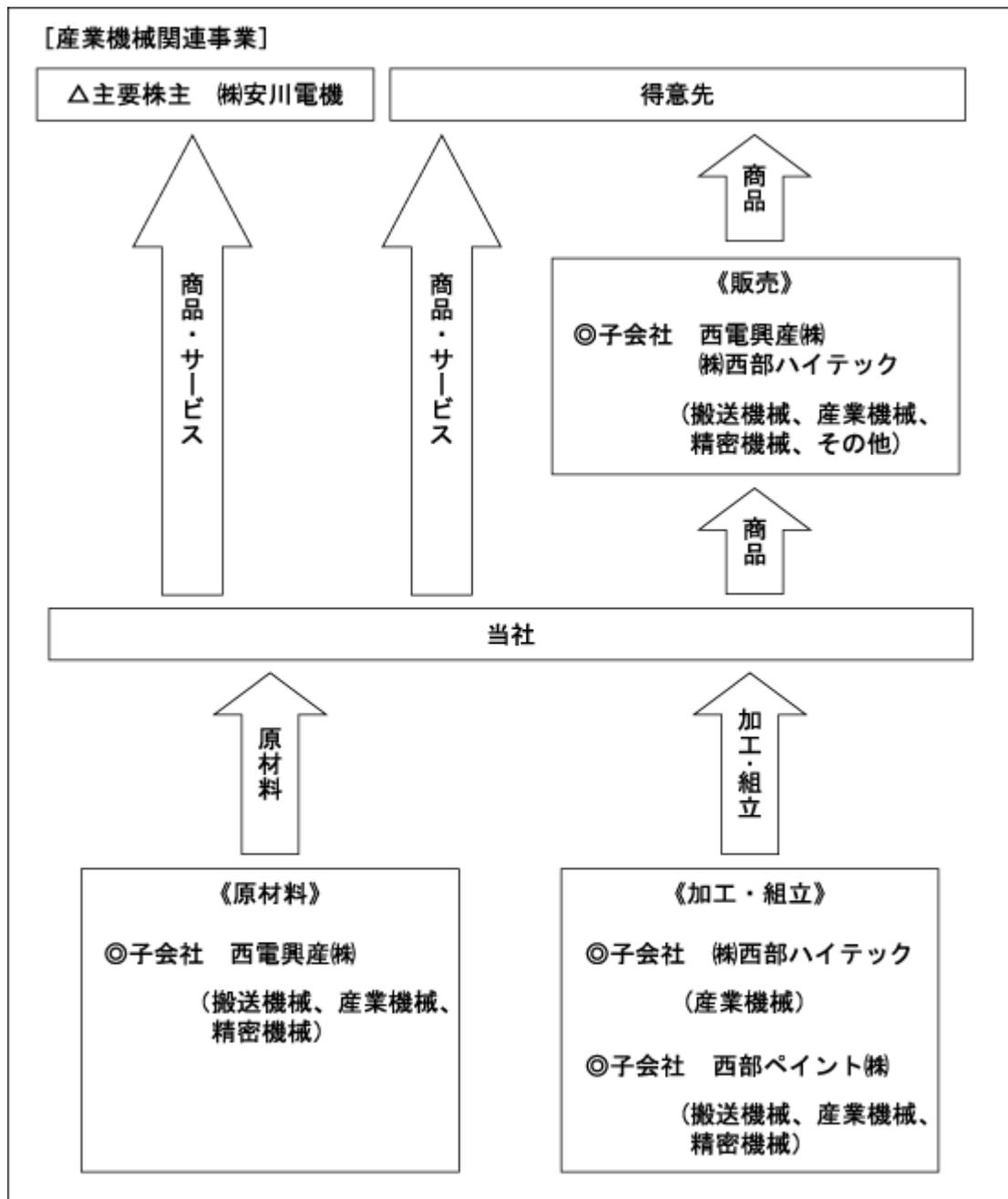
⑭環境問題

当社グループは、環境に関する法令を遵守し、今後も違反しないよう設備の充実や社員教育を行っております。しかしながら将来的に環境に関する規制が一層厳しくなり、現行法令の改正や新たな法令の制定が行われた場合は、その対策のための費用が発生し当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、搬送機械(自動倉庫システム、オーダーピッキングシステム、スタックークレーン、有軌道台車、ソーター等)、産業機械(バルブコントロール)、精密機械(超精密及び高精度ワイヤ放電加工機、超精密NC旋盤、高精度小形NC旋盤、正面旋盤)、その他(機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営等)の各部門の様々な分野で製造、販売、据付、保守等の事業展開を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ◎…連結子会社
 △…主要株主

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業グループの基本方針といたしましては、「我々は、技術の本質を謙虚に探索し、自然随順に即した応用で広く世界に貢献しよう」を“我々のロマン”として掲げ、「超精密とメカトロメーションの追求」を商品政策の基本とし、お客様のニーズに応えるユニークな商品づくりと、ご満足いただくための完璧な商品の提供をめざしてまいりました。変化の激しいボーダレスなスピード経済の真っ只中で、市況に左右されない健全な経営基盤を確立するために、提案型営業の積極的展開による受注確保と特徴のあるオンリーワン商品・システムのスピーディな開発、そして徹底したコスト削減を図っております。当社の企業グループの21年度経営方針の重点は次のとおりであります。

重点項目

- ① 受注の確保
- ② コストの削減
- ③ 品質の向上
- ④ 商品の開発

上記達成のための方策

- ① 顧客第一のC B S営業の展開
- ② 既存優良顧客との1対1のマーケティング
- ③ 成長市場や優良企業への新規開拓強化
- ④ 海外の技術・販売提携先との連携強化
- ⑤ 徹底した経費の削減
- ⑥ 標準化・共通化の徹底
- ⑦ 部品供給の同期化、ムダ取り、見える化の徹底による作業効率アップ
- ⑧ 予知管理を重視し、社内不良の撲滅を図る
- ⑨ 仕損・アフターサービスの再発防止の徹底
- ⑩ 売れる商品・システムのスピーディな開発
- ⑪ 次世代の主力商品の開発

(2) 目標とする経営指標

激変する経営環境の中でも安定した企業経営を行うためには、財務基盤を強固なものにしておくことが重要であると考えております。当社では経営の主たる指標としてROE（株主資本利益率）、経常利益率および自己資本比率を使用しております。

また資金の流れを認識するためにキャッシュフローも重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループといたしましては、さらに市場競争は激化してくるものと認識いたしております。変化の激しい時代にあっても、繁栄できる「全天候型の企業グループ」を構築するため市場ニーズに的確に応えるオンリーワン商品、システムの開発ならびに品質・生産性の向上、そして情報システムの強化による経営のスピードアップを図り、連結ベースでの成長および収益確保に努めていく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき重要課題は、「受注確保」、「コスト削減」、「品質向上」、「商品の開発」であると考えております。受注確保のためには、お客様第一の*C B S 営業(Cooperate, Build-up, Service)を展開しながら海外を含め成長市場や優良企業への新規開拓を強化してまいります。同時に顧客の情報を素早くキャッチし、オンリーワンの売れる商品を迅速に開発いたす所存です。さらに価格競争に勝ち抜くためには、大幅なコストダウンをスピーディに実現する事が必要であります。このために材料と工数を常に意識し、新たな視点から強力にコストダウンに取り組んでまいります。また品質は企業の命であります。更なる品質の向上を図り、完璧な商品によって、企業の信用度を高めるとともに市場での競争力強化に努め、グループ一丸となって課題に挑戦する所存であります。

*C B S 営業(Cooperate:お客様に全面的に協力し、抽象的なニーズを具体的な提案へと積み重ねていく。Build-up:掘り起こしたお客様のニーズをハード、ソフト両面において構築する。Service:提案する商品、システムによってお客様の生産性向上に貢献していく。)

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,281,952	3,192,926
受取手形及び売掛金	7,249,048	6,764,880
たな卸資産	2,134,675	—
仕掛品	—	1,079,387
原材料及び貯蔵品	—	1,071,123
繰延税金資産	288,855	193,741
その他	66,995	53,457
貸倒引当金	△13,718	△21,059
流動資産合計	14,007,809	12,334,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,433,926	3,215,675
土地	5,115,014	5,115,014
その他	729,622	774,653
有形固定資産合計	8,278,563	9,105,343
無形固定資産	21,855	26,580
投資その他の資産		
投資有価証券	2,259,194	1,437,508
繰延税金資産	385,293	638,992
投資不動産	19,851	19,851
長期貸付金	27,853	26,479
その他	1,418,302	753,445
貸倒引当金	△30,100	△56,200
投資その他の資産合計	4,080,394	2,820,077
固定資産合計	12,380,814	11,952,002
資産合計	26,388,624	24,286,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,718,186	4,482,868
短期借入金	620,250	620,250
未払費用	1,069,382	843,361
未払法人税等	502,100	199,162
役員賞与引当金	32,684	18,995
その他	490,867	717,326
流動負債合計	8,433,471	6,881,963
固定負債		
長期借入金	336,000	336,000
長期末払金	266,621	174,408
再評価に係る繰延税金負債	1,989,538	1,989,538
退職給付引当金	1,165,356	1,096,991
役員退職慰労引当金	212,740	153,814
その他	1,065	1,636
固定負債合計	3,971,322	3,752,388
負債合計	12,404,794	10,634,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金	2,503,570	2,502,759
利益剰余金	5,415,423	5,667,550
自己株式	△251,299	△289,713
株主資本合計	10,326,094	10,538,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	756,488	211,863
土地再評価差額金	2,901,245	2,901,245
評価・換算差額等合計	3,657,734	3,113,109
純資産合計	13,983,829	13,652,105
負債純資産合計	26,388,624	24,286,457

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	18,971,504	16,360,430
売上原価	14,066,921	12,553,113
売上総利益	4,904,583	3,807,316
販売費及び一般管理費	3,193,675	2,971,314
営業利益	1,710,908	836,002
営業外収益		
受取利息	19,883	15,736
受取配当金	34,793	35,842
受取ロイヤリティー	13,943	14,731
保険解約返戻金	3,666	13,708
固定資産賃貸料	4,457	4,482
作業くず売却益	16,229	7,851
その他	11,026	13,029
営業外収益合計	103,999	105,382
営業外費用		
支払利息	15,495	15,859
コミットメントフィー	2,557	16,729
その他	3,696	3,994
営業外費用合計	21,749	36,584
経常利益	1,793,158	904,800
特別利益		
投資有価証券売却益	—	360
固定資産売却益	2,315	31
貸倒引当金戻入額	96	98
特別利益合計	2,412	490
特別損失		
投資有価証券評価損	11,859	36,964
たな卸資産評価損	—	16,895
たな卸資産廃棄損	45,388	—
固定資産廃棄損	97,751	14,299
工場移転費用	113,772	1,341
その他	8,479	784
特別損失合計	277,251	70,284
税金等調整前当期純利益	1,518,319	835,006
法人税、住民税及び事業税	561,948	255,677
法人税等調整額	75,550	129,621
法人税等合計	637,499	385,298
当期純利益	880,820	449,707

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,658,400	2,658,400
当期末残高	2,658,400	2,658,400
資本剰余金		
前期末残高	2,503,560	2,503,570
当期変動額		
自己株式の処分	10	△811
当期変動額合計	10	△811
当期末残高	2,503,570	2,502,759
利益剰余金		
前期末残高	4,699,919	5,415,423
当期変動額		
剰余金の配当	△175,362	△197,581
当期純利益	880,820	449,707
土地再評価差額金の取崩	10,046	—
当期変動額合計	715,504	252,126
当期末残高	5,415,423	5,667,550
自己株式		
前期末残高	△267,505	△251,299
当期変動額		
自己株式の取得	△29,146	△60,140
自己株式の処分	45,353	21,727
当期変動額合計	16,206	△38,413
当期末残高	△251,299	△289,713
株主資本合計		
前期末残高	9,594,374	10,326,094
当期変動額		
剰余金の配当	△175,362	△197,581
当期純利益	880,820	449,707
自己株式の取得	△29,146	△60,140
自己株式の処分	45,363	20,916
土地再評価差額金の取崩	10,046	—
当期変動額合計	731,720	212,901
当期末残高	10,326,094	10,538,996

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,457,871	756,488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△701,382	△544,625
当期変動額合計	△701,382	△544,625
当期末残高	756,488	211,863
土地再評価差額金		
前期末残高	2,911,292	2,901,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,046	—
当期変動額合計	△10,046	—
当期末残高	2,901,245	2,901,245
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,369,163	3,657,734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△711,428	△544,625
当期変動額合計	△711,428	△544,625
当期末残高	3,657,734	3,113,109
純資産合計		
前期末残高	13,963,538	13,983,829
当期変動額		
剰余金の配当	△175,362	△197,581
当期純利益	880,820	449,707
自己株式の取得	△29,146	△60,140
自己株式の処分	45,363	20,916
土地再評価差額金の取崩	10,046	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△711,428	△544,625
当期変動額合計	20,291	△331,724
当期末残高	13,983,829	13,652,105

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,518,319	835,006
減価償却費	289,133	438,414
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7,084	△13,689
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10,209	△68,365
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,675	△58,926
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,941	33,441
投資有価証券評価損益(△は益)	11,859	36,964
受取利息及び受取配当金	△54,677	△51,579
支払利息	15,495	15,859
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△360
固定資産売却損益(△は益)	△2,315	△31
たな卸資産評価損	—	16,895
固定資産廃棄損	97,751	14,299
売上債権の増減額(△は増加)	△314,476	458,149
たな卸資産の増減額(△は増加)	△571,335	△56,194
仕入債務の増減額(△は減少)	602,207	△1,248,965
未払金の増減額(△は減少)	△7,922	△8,914
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,598	85,548
未払費用の増減額(△は減少)	195,179	△226,020
前受金の増減額(△は減少)	102,220	59,315
長期未払金の増減額(△は減少)	△106,195	△92,213
その他	13,468	11,774
小計	1,788,451	180,408
利息及び配当金の受取額	54,677	51,579
利息の支払額	△15,718	△15,670
法人税等の支払額	△1,886,145	△556,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	△58,735	△339,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	—
定期預金の払戻による収入	300,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	△1,489,778	△1,151,123
有形固定資産の売却による収入	15,020	1,834
投資有価証券の取得による支出	△8,352	△47,858
投資有価証券の売却による収入	7,173	680
貸付金の回収による収入	23,590	3,832
その他	△5,430	△19,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,457,776	△812,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△29,146	△60,140
自己株式の処分による収入	45,363	20,916
配当金の支払額	△175,411	△197,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159,195	△236,709
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,675,706	△1,389,026
現金及び現金同等物の期首残高	5,957,659	4,281,952
現金及び現金同等物の期末残高	4,281,952	2,892,926

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

(1) 連結の範囲に関する事項

- ①連結子会社の数 4社
- ②連結子会社の名称 西電興産株式会社
株式会社西部ハイテック
西部ペイント株式会社
株式会社スマイルライフ

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 其他有価証券

時価のあるもの …… 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの …… 総平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・ 仕掛品 注文品 …… 個別法による原価法

標準品 …… 主に総平均法による原価法

・ 原材料及び貯蔵品 …… 主に先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(会計方針の変更)

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、仕掛品のうち、注文品については個別法による原価法、標準品については主に総平均法による原価法、原材料及び貯蔵品については、主に先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、仕掛品のうち、注文品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、標準品については主に総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、原材料及び貯蔵品については、主

に先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益がそれぞれ7,064千円、税金等調整前当期純利益が23,959千円減少しております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産 …………… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～9年

（追加情報）

当社及び連結子会社の機械装置の耐用年数について当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

ロ．無形固定資産 …………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額を費用処理しております。

数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

ニ．役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末の要支給額を計上しております。

④重要なリース取引の処理方法

平成20年3月31日以前に契約したリース物件で、所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益への影響はありません。

⑤消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(7) 【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「その他」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「その他」は、それぞれ941,615千円、1,188,062千円、4,996千円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」については、金額の重要性及び区分掲記の必要性を考慮して、当連結会計年度より区分掲記することとしております。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	4,313,117千円	4,602,821千円
(2) 受取手形裏書譲渡高	10,019千円	31,131千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	15,160,000株	一株	一株	15,160,000株

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	1,041,702株	146,291株	84,000株	1,103,993株

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り及び自己株式取得による増加分であります。
2. 自己株式の数の減少は、ストックオプションの行使による減少分であります。

(3) 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			
			前期末	当期増加	当期減少	当期末
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	131千株	—	131千株	—

(注) 新株予約権の当期減少は、新株予約権の行使等によるものであります。

(4) 配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	134,123千円	9.50円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	63,457千円	4.50円	平成20年9月30日	平成20年12月10日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,252千円	4.50円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュフロー関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成21年3月31日)

現金及び預金	3,192,926千円
預入期間が3か月超の定期預金	<u>△300,000千円</u>
現金及び現金同等物	2,892,926千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の業種として「産業機械関連事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度及び前連結会計年度につきましては、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「産業機械関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

	アジア	欧米	計
I 海外売上高	3,169,071	39,243	3,208,314
II 連結売上高	—	—	18,971,504
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.7	0.2	16.9

(注) 1. 各区分に属する主な国又は地域

アジア: 東アジア及び東南アジア諸国

欧米: ヨーロッパ諸国及び米国

2. 海外売上高は、本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:千円)

	アジア	欧米	計
I 海外売上高	1,351,044	9,980	1,361,025
II 連結売上高	—	—	16,360,430
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.2	0.1	8.3

(注) 1. 各区分に属する主な国又は地域

アジア: 東アジア及び東南アジア諸国

欧米: ヨーロッパ諸国及び米国

2. 海外売上高は、本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	319,994	177,580	142,413
有形固定資産 「その他」(工具器具備品)	129,279	89,392	39,887
無形固定資産 (ソフトウェア)	230,586	106,161	124,424
合計	679,860	373,134	306,726

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	108,476千円
1年超	208,923千円
合計	317,399千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	119,235千円
減価償却費相当額	112,092千円
支払利息相当額	7,393千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	2,547千円
1年超	5,519千円
合計	8,067千円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から、平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準13号)」を摘要しております。

これによる開示対象範囲の変更はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産の発生の主な内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
未払賞与	252,103千円	170,952千円
貸倒引当金	8,824千円	19,218千円
退職給付引当金	1,005,784千円	965,087千円
役員退職慰労引当金	82,541千円	58,429千円
有価証券評価損	166,270千円	181,218千円
未払事業税	49,510千円	26,572千円
減損損失	3,919千円	3,919千円
その他	11,005千円	22,701千円
繰延税金資産小計	1,579,959千円	1,448,101千円
評価性引当額	△190,247千円	△205,505千円
繰延税金資産合計	1,389,712千円	1,242,595千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△331,610千円	△43,975千円
圧縮記帳積立金	△385,018千円	△367,523千円
繰延税金負債合計	△716,629千円	△411,498千円
繰延税金資産の純額	673,083千円	831,097千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	835,561	1,975,530	1,139,968
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	835,561	1,975,530	1,139,968
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	257,224	205,354	△ 51,869
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	257,224	205,354	△ 51,869
合計		1,092,786	2,180,885	1,088,099

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
7,173	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内訳

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買を除く)	78,309	—

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	436,428	865,239	428,810
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	436,428	865,239	428,810
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	699,662	526,690	△ 172,972
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	699,662	526,690	△ 172,972
合計		1,136,091	1,391,929	255,838

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
680	360	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内訳

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買を除く)	45,578	—

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職時加給金を支払う場合があります。

なお、当社は、平成18年3月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

	前連結会計年度	当連結会計年度
①退職給付債務	△3,955,967千円	△3,661,541千円
②年金資産	2,116,799千円	1,660,516千円
③未積立退職給付債務	△1,839,168千円	△2,001,024千円
④未認識過去勤務債務	261,134千円	246,082千円
⑤未認識数理計算上の差異	412,677千円	657,950千円
⑥退職給付引当金	△1,165,356千円	△1,096,991千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	前連結会計年度	当連結会計年度
①勤務費用	143,067千円	138,481千円
②利息費用	84,151千円	78,758千円
③期待運用収益(減算)	△63,591千円	△52,842千円
④数理計算上の差異の費用処理額	104,597千円	127,174千円
⑤過去勤務債務の費用処理額	15,052千円	15,052千円
⑥退職給付費用	283,278千円	306,624千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.0%
③期待運用収益率	2.5%
④過去勤務債務の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により、按分した金額を費用処理しております。
⑤数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、按分した金額を費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役8名及び従業員125名
株式の種類及び付与数	普通株式 338,000株
付与日	平成15年9月30日
権利確定条件	新株予約権の発行時において当社の取締役および従業員であった対象者は新株予約権の行使時において当社、子会社または関連会社の取締役、監査役、従業員およびその他これに準ずる地位を保有していることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	平成15年9月30日から平成17年9月30日
権利行使期間	平成17年10月1日から平成20年9月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

	平成15年ストック・オプション
権利確定後	
前連結会計年度末	131,000株
権利行使	84,000株
失効	47,000株
未行使残	—

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	990.48円	971.27円
1株当たり当期純利益	62.58円	31.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	62.04円	31.88円

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	880,820千円	449,707千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益	880,820千円	449,707千円
普通株式の期中平均株式数	14,075千株	14,087千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	－千円	－千円
普通株式増加数の主な内訳	121千株	18千株
(新株予約権)	(121千株)	(18千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減 (△は減)
	金額	百分比	金額	百分比	
搬送機械	8,818,158	45.2	7,832,958	48.0	△985,200
産業機械	5,276,711	27.0	4,975,831	30.5	△300,879
精密機械	5,007,359	25.7	3,093,704	18.9	△1,913,655
その他	402,314	2.1	432,469	2.6	30,155
合計	19,504,544	100.0	16,334,963	100.0	△3,169,580

(2) 受注状況

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減 (△は減)	
	受注高	受注残	受注高	受注残	受注高	受注残
	金額	金額	金額	金額	金額	金額
搬送機械	9,143,147	4,569,576	6,121,304	2,938,820	△3,021,842	△1,630,756
産業機械	5,060,647	485,308	5,087,497	524,322	26,850	39,014
精密機械	4,918,334	1,266,105	2,151,379	290,068	△2,766,955	△976,036
その他	393,153	82,939	424,086	74,555	30,933	△8,383
合計	19,515,282	6,403,928	13,784,268	3,827,767	△5,731,013	△2,576,161

(3) 販売実績

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減 (△は減)
	金額	百分比	金額	百分比	
搬送機械	8,516,411	44.9	7,752,060	47.4	△764,350
産業機械	5,173,095	27.3	5,048,483	30.9	△124,612
精密機械	4,879,683	25.7	3,127,416	19.1	△1,752,266
その他	402,314	2.1	432,469	2.6	30,155
合計	18,971,504	100.0	16,360,430	100.0	△2,611,073

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,993,048	2,757,629
受取手形	1,887,087	1,654,202
売掛金	5,075,418	4,855,030
仕掛品	882,249	1,018,338
原材料及び貯蔵品	1,186,733	1,069,674
その他	353,606	240,211
貸倒引当金	△10,500	△18,300
流動資産合計	13,367,644	11,576,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,447,395	3,226,499
土地	5,151,808	5,151,808
その他(純額)	732,127	778,680
有形固定資産合計	8,331,331	9,156,988
無形固定資産		
	20,342	25,158
投資その他の資産		
投資有価証券	2,242,417	1,418,780
その他	1,878,060	1,464,645
貸倒引当金	△30,100	△56,200
投資その他の資産合計	4,090,378	2,827,225
固定資産合計	12,442,051	12,009,372
資産合計	25,809,696	23,586,160

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,271,911	936,633
買掛金	4,170,676	3,276,670
短期借入金	620,250	620,250
未払法人税等	470,396	168,675
その他	1,600,432	1,549,816
流動負債合計	8,133,666	6,552,046
固定負債		
長期借入金	336,000	336,000
再評価に係る繰延税金負債	1,989,538	1,989,538
退職給付引当金	1,150,411	1,081,484
役員退職慰労引当金	201,585	142,171
その他	266,621	174,408
固定負債合計	3,944,157	3,723,602
負債合計	12,077,824	10,275,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金	2,503,570	2,502,759
利益剰余金	5,165,035	5,328,366
自己株式	△251,299	△289,713
株主資本合計	10,075,706	10,199,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	754,919	209,452
土地再評価差額金	2,901,245	2,901,245
評価・換算差額等合計	3,656,165	3,110,698
純資産合計	13,731,871	13,310,511
負債純資産合計	25,809,696	23,586,160

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	17,889,089	15,141,343
売上原価	13,291,387	11,675,290
売上総利益	4,597,701	3,466,053
販売費及び一般管理費	3,053,488	2,796,529
営業利益	1,544,213	669,524
営業外収益		
受取利息	19,459	15,221
受取配当金	40,470	43,441
受取ロイヤリティー	13,943	14,731
保険解約返戻金	3,666	13,708
その他	31,998	32,030
営業外収益合計	109,537	119,133
営業外費用		
支払利息	15,495	15,859
コミットメントフィー	2,557	16,729
その他	3,600	3,727
営業外費用合計	21,653	36,316
経常利益	1,632,097	752,340
特別利益		
固定資産売却益	1,227	31
貸倒引当金戻入額	96	98
特別利益合計	1,324	130
特別損失		
投資有価証券評価損	11,859	36,964
たな卸資産評価損	—	16,895
たな卸資産廃棄損	45,388	—
固定資産廃棄損	100,284	16,520
工場移転費用	120,101	2,941
その他	8,479	784
特別損失合計	286,112	74,105
税引前当期純利益	1,347,310	678,365
法人税、住民税及び事業税	493,578	188,010
法人税等調整額	75,064	129,442
法人税等合計	568,643	317,452
当期純利益	778,666	360,912

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,658,400	2,658,400
当期末残高	2,658,400	2,658,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	992,895	992,895
当期末残高	992,895	992,895
その他資本剰余金		
前期末残高	1,510,665	1,510,675
当期変動額		
自己株式の処分	10	△811
当期変動額合計	10	△811
当期末残高	1,510,675	1,509,864
資本剰余金合計		
前期末残高	2,503,560	2,503,570
当期変動額		
自己株式の処分	10	△811
当期変動額合計	10	△811
当期末残高	2,503,570	2,502,759
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	255,660	255,660
当期末残高	255,660	255,660
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	595,398	567,054
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△28,344	△25,767
当期変動額合計	△28,344	△25,767
当期末残高	567,054	541,286
別途積立金		
前期末残高	905,000	3,205,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,300,000	500,000
当期変動額合計	2,300,000	500,000
当期末残高	3,205,000	3,705,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,795,626	1,137,320
当期変動額		
剰余金の配当	△175,362	△197,581
当期純利益	778,666	360,912
別途積立金の積立	△2,300,000	△500,000
圧縮記帳積立金の取崩	28,344	25,767
土地再評価差額金の取崩	10,046	—
当期変動額合計	△1,658,305	△310,901
当期末残高	1,137,320	826,419

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,551,685	5,165,035
当期変動額		
剰余金の配当	△175,362	△197,581
当期純利益	778,666	360,912
土地再評価差額金の取崩	10,046	—
当期変動額合計	613,350	163,331
当期末残高	5,165,035	5,328,366
自己株式		
前期末残高	△267,505	△251,299
当期変動額		
自己株式の取得	△29,146	△60,140
自己株式の処分	45,353	21,727
当期変動額合計	16,206	△38,413
当期末残高	△251,299	△289,713
株主資本合計		
前期末残高	9,446,139	10,075,706
当期変動額		
剰余金の配当	△175,362	△197,581
当期純利益	778,666	360,912
自己株式の取得	△29,146	△60,140
自己株式の処分	45,363	20,916
土地再評価差額金の取崩	10,046	—
当期変動額合計	629,566	124,106
当期末残高	10,075,706	10,199,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,451,938	754,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△697,019	△545,466
当期変動額合計	△697,019	△545,466
当期末残高	754,919	209,452
土地再評価差額金		
前期末残高	2,911,292	2,901,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,046	—
当期変動額合計	△10,046	—
当期末残高	2,901,245	2,901,245
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,363,231	3,656,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△707,065	△545,466
当期変動額合計	△707,065	△545,466
当期末残高	3,656,165	3,110,698

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	13,809,371	13,731,871
当期変動額		
剰余金の配当	△175,362	△197,581
当期純利益	778,666	360,912
自己株式の取得	△29,146	△60,140
自己株式の処分	45,363	20,916
土地再評価差額金の取崩	10,046	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△707,065	△545,466
当期変動額合計	△77,499	△421,359
当期末残高	13,731,871	13,310,511

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

重要な資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式 総平均法による原価法
- ・その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの …………… 総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・仕掛品 注文品 …………… 個別法による原価法
- 標準品 …………… 主に総平均法による原価法
- ・原材料及び貯蔵品 …………… 主に先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
(会計方針の変更)

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、仕掛品のうち、注文品については個別法による原価法、標準品については主に総平均法による原価法、原材料及び貯蔵品については、主に先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、仕掛品のうち、注文品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、標準品については主に総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、原材料及び貯蔵品については、主に先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益がそれぞれ7,064千円、税引前当期純利益が23,959千円減少しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …………… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	9年

(追加情報)

機械装置の耐用年数について当事業年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産 …………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額を費用処理しております。

数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末の要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

平成20年3月31日以前に契約したリース物件で、所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益への影響はありません。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(6) 【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」については、金額の重要性及び区分掲記の必要性を考慮して、当事業年度より区分掲記することとしております。

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

	前 期	当 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,326,168千円	4,619,174千円

2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前 期	当 期
受取手形	143,759千円	141,413千円
売掛金	48,184千円	39,797千円
その他(流動資産)	194千円	611千円
買掛金	117,069千円	51,196千円
未払金	2,725千円	26,128千円
未払費用	75,752千円	11,052千円

3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によっております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 $\Delta 538,388$ 千円

4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	2,000,000千円
借入実行残高	416,250千円
<u>残高</u>	<u>1,583,750千円</u>

(損益計算書関係)

- ・関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております

	前 期	当 期
営業外収益		
受取配当金	6,100千円	8,000千円
その他	7,064千円	13,034千円
合計	13,164千円	21,034千円
特別利益		
固定資産売却益	△8,180千円	－千円
特別損失		
新工場建設に伴う解体移設費用	47,586千円	－千円
その他	－千円	1,600千円
合計	47,586千円	1,600千円

(注) 固定資産売却に伴う関係会社への支払費用を相殺しており、当該相殺額を△表記しております。

(株主資本等変動計算書関係)

- ・自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,041,702株	146,291株	84,000株	1,103,993株

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り及び自己株式取得による増加分であります。

2. 自己株式の数の減少は、ストックオプションの行使による減少分であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額
及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	319,994	177,580	142,413
有形固定資産 「その他」(工具器具備品)	129,279	89,392	39,887
無形固定資産 (ソフトウェア)	230,586	106,161	124,424
合計	679,860	373,134	306,726

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	108,476千円
1年超	208,923千円
合計	317,399千円

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	119,235千円
減価償却費相当額	112,092千円
支払利息相当額	7,393千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	2,547千円
1年超	5,519千円
合計	8,067千円

- (減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産の発生 of 主な内訳

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産		
未払賞与	241,753千円	160,642千円
貸倒引当金	8,873千円	19,303千円
退職給付引当金	1,004,398千円	963,099千円
役員退職慰労引当金	81,521千円	57,494千円
有価証券評価損	166,270千円	181,218千円
未払事業税	43,579千円	20,831千円
減損損失	3,919千円	3,919千円
その他	3,737千円	15,553千円
繰延税金資産小計	1,554,054千円	1,422,064千円
評価性引当額	△170,190千円	△185,138千円
繰延税金資産合計	1,383,863千円	1,236,925千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△330,544千円	△42,338千円
圧縮記帳積立金	△385,018千円	△367,523千円
繰延税金負債合計	△715,563千円	△409,861千円
繰延税金資産の純額	668,300千円	827,063千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	972.63円	946.96円
1株当たり当期純利益	55.32円	25.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	54.85円	25.59円

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	778,666千円	360,912千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益	778,666千円	360,912千円
普通株式の期中平均株式数	14,075千株	14,087千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	－千円	－千円
普通株式増加数の主な内訳	121千株	18千株
(新株予約権)	(121千株)	(18千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません

役員の変動 (平成 21 年 6 月 26 日付予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 東京支店長	さい 税	しよ 所	こう 幸	いち 一	[現 産業機械事業部 営業部長]
-----------	---------	---------	---------	---------	---------------------

(2) 新任監査役候補

監査役 (非常勤) (社外監査役)	き 鬼	とう 頭	まさ 正	お 雄	[現 株式会社安川電機 常務取締役 環境保護 推進担当 生産・業務 本部長兼輸出管理部長]
----------------------	--------	---------	---------	--------	--------------------------------------------------------

(3) 退任予定取締役

常務取締役 営業担当 兼 東京支店長	うち 内	の 野	けん 健	じ 二	[当社 顧問就任予定]
-----------------------	---------	--------	---------	--------	-------------

(4) 退任予定監査役

監査役 (非常勤) (社外監査役)	し 清	みず 水	よし 喜	ふみ 文	
----------------------	--------	---------	---------	---------	--

(5) 昇格予定取締役

常務取締役 品質担当 兼 産業機械事業部長	き 木	むら 村	かおる 馥		[現 取締役 品質担当 兼 産業機械事業部長]
--------------------------	--------	---------	----------	--	----------------------------